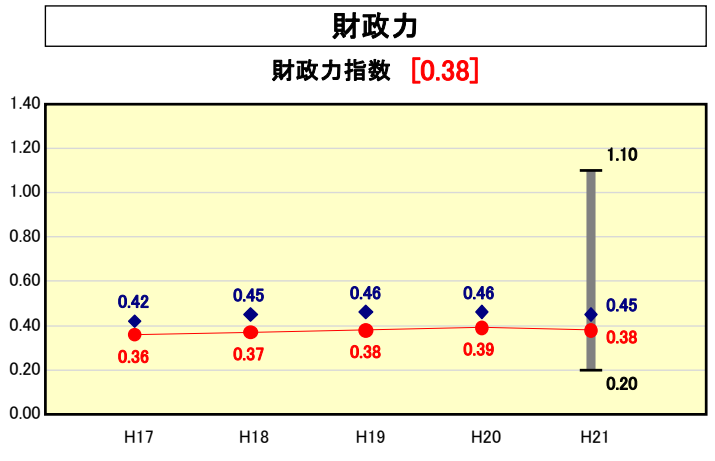
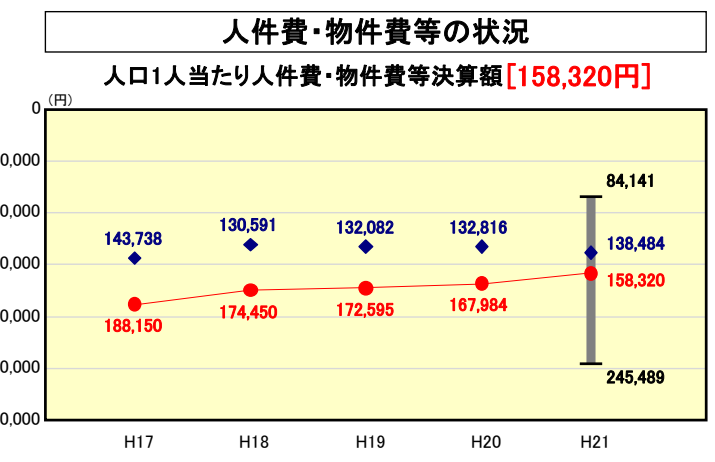
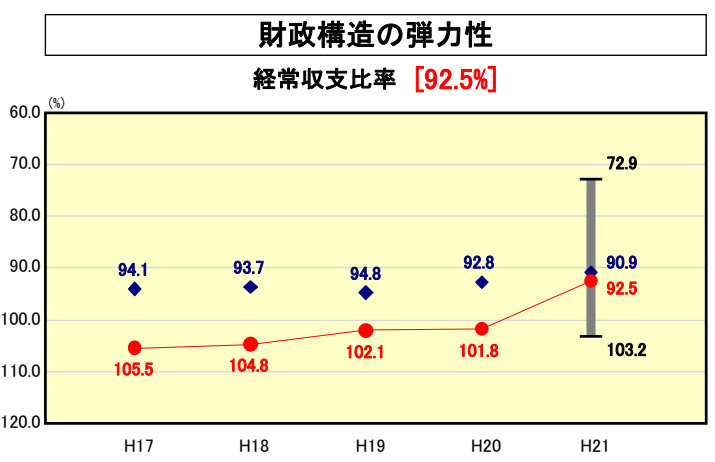


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

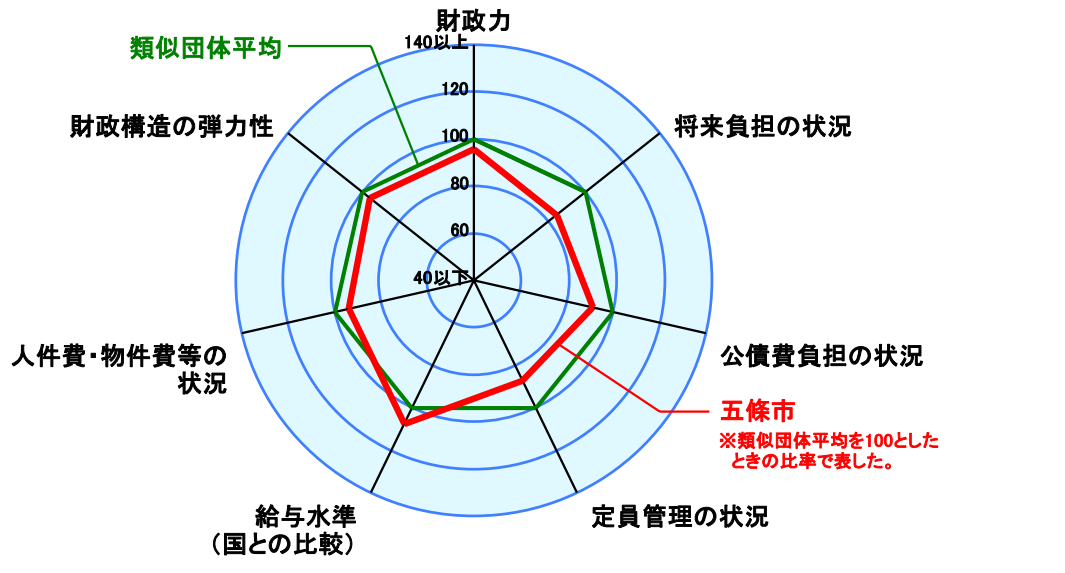


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

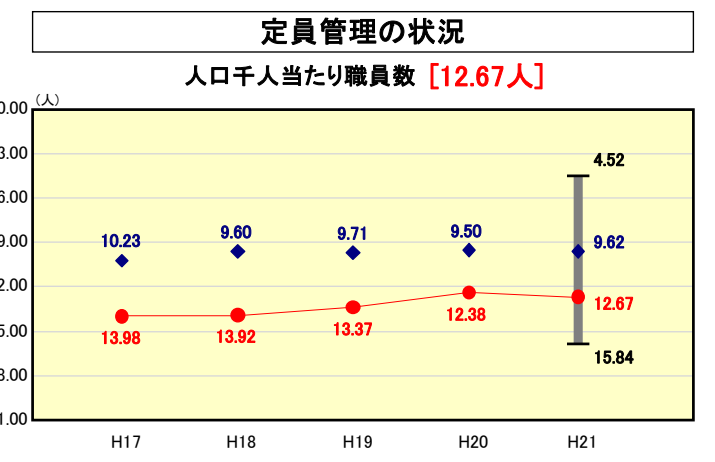
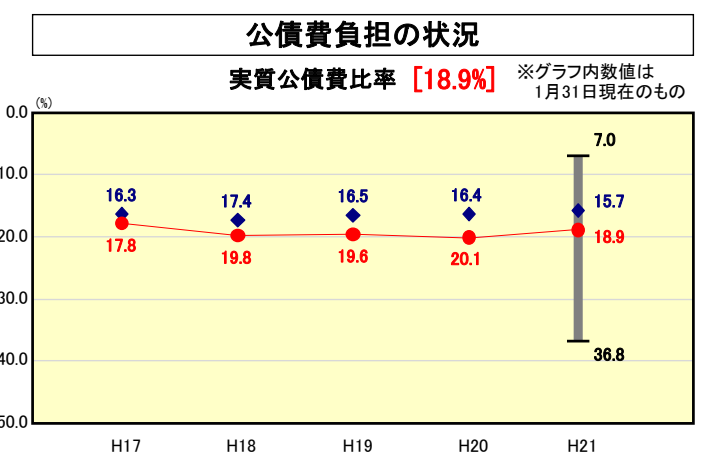
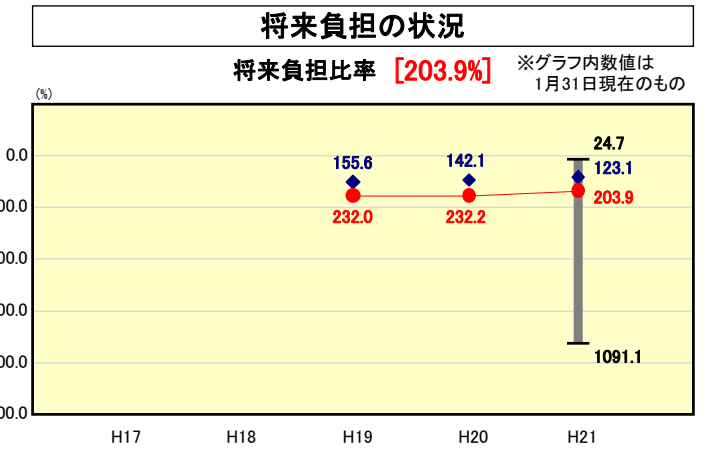
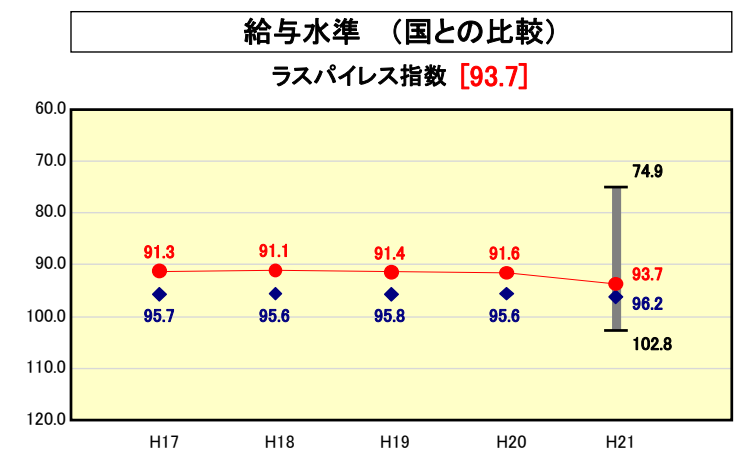
人口	35,832	人(H22.3.31現在)
面積	292.05	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,487,545	千円
歳入総額	17,846,110	千円
歳出総額	16,928,648	千円
実質収支	651,633	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



## 分析欄

○ 財政力(財政力指数)  
 人口の減少に歯止めがかからないことや全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末:約28%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が極めて弱く、類似団体平均を下回っている。徴収業務強化による税収確保および国県等からの支援策の積極的な活用等により歳入確保に努めるとともに、集中改革プランを上回るペースでの定員の縮小(集中改革プランでは平成19年度から5年間で65名削減、平成22年4月1日現在までの実績では87名削減)等、徹底した行政経費の削減に取り組んでおり、それらにより財政基盤の強化を図る。

○ 財政構造の弾力性(経常収支比率)  
 歳出における人件費と公債費の占める割合が類似団体と比較して大きく、経常収支比率を押し上げる主な要因となっていた。数値の改善にむけた取り組みとして、公債費については起債対象公共事業の縮小等による市債新規発行の抑制及び、平成19年度から実施している公的資金補償金免除繰上償還実施による利子負担の軽減(市全体の利子軽減見込み額 約7.8億円)により、人件費については集中改革プランを上回る定員管理の適正化の推進等により、それぞれ経費の削減に努めており、それらの効果により、平成21年度決算では大きく改善した。

○ 人件費・物件費等の状況(人口一人当たり人件費・物件費等決算額)  
 人件費と施設等の維持管理経費が多額であることが要因となり類似団体平均を上回っているものの、集中改革プランを上回るペースでの職員数の減少や、指定管理者制度の導入等により、当該数値は改善傾向にある。平成23年度にも新たに3施設について指定管理者制度を導入するほか、徹底した維持管理コストの削減に努め、更なる数値改善を図る。

○ 給与水準(ラスパイレス指数)  
 類似団体平均に比べ低い水準であり、引き続き給与水準の適正化に努める。

○ 定員管理の状況(人口一人当たり職員数)  
 平成17年度の市町村合併による職員増および管理施設数が多いことから類似団体平均を上回っている。市町村合併により広大な行政区域を有することになり、またそのほとんどが過疎地域であることなど、やむを得ない事情もあるが、集中改革プランを上回る定員管理の適正化や指定管理者制度の導入により、職員数の削減に取り組んでいるところである。なお、前年度と比べ数値が若干増加しているが、これは平成22年度から隣接する十津川村の消防業務受託に伴い消防職員を増員(15名)したことによるものである。(増員に係る人件費は十津川村から負担金を徴収する。)

○ 将来負担の状況(将来負担比率)  
 従来から財政規模に比較して普通建設事業費が大きく、その財源を市債発行に頼っていたことや、市町村合併に伴い旧2村の村債残高が足され膨れ上がったことにより市債残高が多いこと、下水道事業等の特別会計の地方債残高に対する一般会計の負担見込額が多額であること、土地開発公社の負債が多額であることなど、複数のマイナス要因が合わさって、類似団体と比較しても高い数値となっている。一般会計・特別会計共に市債の新規発行を抑制し、土地開発公社健全化も継続して、できるだけ早期の数値改善を目指しており、これまでの取り組みにより市債残高や職員数が減少していることから、平成21年度数値は改善している。

○ 公債費負担の状況(実質公債費比率)  
 一般会計、特別会計とも近年の市債発行額の増加に伴う元利償還のピークは過ぎつつあるものの、公債費は依然として高い水準で推移しており、類似団体平均を大きく上回っている。市全体の公共事業の継続的な縮小により市債の新規発行を抑制するとともに、市債発行にあたっては交付税算入の大きい有利な事業債を活用することにより、当比率の抑制に努めている。また、公的資金補償金免除繰上償還による高利率の地方債の借換え(市全体の利子軽減見込み額 約7.8億円)を実施しており、利子負担の軽減にも努めている。